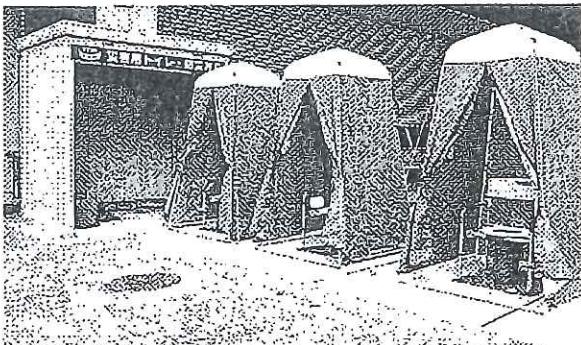


の從業員を含む約半五百人が就業。東京団地倉庫の四事業所中で最多なことから、災害時でも継続使用できるトイレの設置を検討してきた。



東京団地
倉庫

東京団地倉庫（本社・東京、高橋久夫社長）は八月、BCP（事業継続計画）の一環で、都内大田区の平和島事業所内に災害用トイレシステムを設置した。震災による停電や断水で施設内トイレが使えなくなることを想定。同事業所の就業者や帰宅困難者が災害時に安心してトイレを使用できる環境を確保した。

教訓を踏まえて、積水化成工業が神戸市と共同開発した「防災貯蓄復設トイレシステム」を採用。総工費は約一千円。大成設備が施工した。

平和島事業所に

ことができる。貯留水と共に排せつ物を排出するため詰まのが起らなければ、鼻や咽頭の発生を低減させる効果がある。

貯留水を確保するため、深さ五十㍍の防災井戸と備品倉庫を兼ねたボンブ小屋を併設。非常用発電機を使い、ポンプで水を井戸からくみ上げ、パイプに貯留する仕組みを整えた。井戸水についても、トイレ用水以外の利用方法も検討する。

トイレ用水を貯留するバルブを地下に埋設し、仕切り弁を備えた特殊なマンホールを設置。三百人分の排水を蓄積したまつた段階で、切り弁を開放して下水道に

切り弁を開放して下水道に
流れ込んだ、繩の返し使の

を実施する。今後は、毎年春・秋の消防避難訓練の中で、災害用ドライバーの操作練習を継続して行う方針。

の従業員を含む約十五四百人が就業。東京田地倉庫の四事業所中で最多なことから、災害時でも継続使用できるトイレの設置を検討してえた。

災害用トイレのスペースは同事業所管理棟横に整備。テント付きの組み立て式トイレを三基用意し、一日当たり千五百人が利用可能だ。阪神・淡路大震災の

(水谷周平)